

平成23年度決算状況

団体名	埼玉県八潮市	地方公共団体コード	112348	市町村番号	30
-----	--------	-----------	--------	-------	----

市町村類型	II-2		面積	18.03km ²	財政指標等				住民基本台帳人口	歳入の状況							市町村民税の状況			
	II-7	交付税種地区分			区分	平成23年度	平成22年度	増減率		24.3.31	23.3.31	増減率	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)	市民1人当り額(円)	経常一般財源等(千円)	区分	決算額(千円)
収支状況(単位:千円)	区分	平成23年度	平成22年度	健判	実質赤字比率	- %	- %	国勢調査人口	22国調	82,977人	地方税	14,830,059	50.7	3.6	181,953	13,549,531	市町村民税	個人	4,238,568	28.6
歳入総額A	29,250,913	27,121,673	全	連続実質赤字比率	- %	- %	人口密度	17国調	75,507人	地方譲与税	180,526	0.6	△2.4	2,215	180,526	法人	1,069,744	7.2		
歳出総額B	27,883,448	26,041,311	比	実質公債費比率	13.6 %	15.6 %	人口集中地区人口	増減率	9.9 %	利子割交付金	24,553	0.1	△19.9	301	24,553	固定資産税	7,444,701	50.2		
歳入歳出差引C	1,367,465	1,080,362	化率	将来負担比率	142.5 %	160.3 %	世帯数	22国調	4,602人	配当割交付金	19,212	0.1	16.3	236	19,212	軽自動車税	81,520	0.6		
翌年度へ繰り越すべき財源D	37,315	66,411	財政力指数(3か年平均)	1.028	1.071	就業人口	17国調	4,188人	株式等譲渡所得割交付金	4,786	0.0	△14.5	59	4,786	市町村たばこ税	714,998	4.8			
実質収支E	1,330,150	1,013,951	実質収支比率	8.6 %	6.7 %	区分	22国調	76,685人	地方消費税交付金	810,441	2.8	△1.5	9,943	810,441	特別土地保有税	0	0.0			
単年度収支F	316,199	296,155	起債制限比率	13.1 %	14.8 %	第1次	17国調	70,766人	自動車取得税交付金	41,363	0.1	△42.0	507	41,363	都市計画税	1,280,528	8.6			
積立金G	539,275	365,788	公債費負担比率	13.6 %	15.0 %	第2次	22国調	459人	地方特例交付金	194,066	0.7	15.6	2,381	194,066	合計	14,830,059	100.0			
繰上償還金H	9	41	義務的経費比率	50.1 %	51.5 %	第3次	17国調	13,177人	交通安全対策特別交付金	16,367	0.0	1.9	201	16,367	徴収率	90.2%	実質徴収率	90.2%		
積立金取崩し額I	615,771	787,059	一般財源比率	69.3 %	70.1 %	22国調	17国調	635人	分担金・負担金	48,546	0.2	0.4	596	48,546	地方債の現在高(千円)	会計名	現在高			
実質単年度収支F+G+H-I	239,712	△125,075	債務負担行為を含む公債費比率	18.1 %	14.6 %	1.2%	63.0%	635人	使用料	381,044	1.3	2.6	4,675	31,443	一般	28,241,650				
一般職員等(H24.4.1現在)(注2)	区分	職員数	平均年齢	1人当り平均給料月額	基準財政需要額	11,382,650千円	歳出の状況(性質別)							歳出の状況(目的別)						
一般職員	449人	42.8歳	335,848円	基準財政収入額	11,139,229千円	人件費(うち職員給)	5,475,956(3,476,027)	19.6(12.5)	0.8(△2.5)	67,186(42,648)	4,966,085(3,071,811)	4,761,726	29.8(31.3)	議会費	298,545	1.1	32.4			
教育公務員	9人	48.4歳	440,300円	標準財政規模(注1)	15,492,453千円	扶助費	5,623,412	20.2	11.6	68,995	1,471,896	1,466,269	9.2(9.6)	総務費	3,390,965	12.2	4.4			
消防職員	92人	40.6歳	316,100円	一般財源総額	20,268,262千円	公債費	2,870,794	10.3	△2.1	35,222	2,760,787	2,760,787	17.3(18.2)	民生費	9,252,271	33.2	4.6			
技能労務職員	22人	49.5歳	348,100円	債務負担行為額	5,950,095千円	物産費	3,945,254	14.2	7.5	48,405	3,103,307	2,676,845	16.7(17.6)	衛生費	1,935,448	6.9	8.3			
臨時職員				職員1人あたり人口	142人	維持補修費	175,096	0.6	14.2	2,148	161,577	161,577	1.0(1.1)	労働費	123,012	0.4	12.8			
合計	572人	42.8歳	334,787円	一部事務組合への加入状況	東埼玉資源環境組合	補助費等(うち組合分)	1,828,216(659,377)	6.6(2.4)	2.8(2.1)	22,431(8,090)	1,701,284(659,377)	1,590,870	9.9(10.5)	農林水産業費	57,647	0.2	△30.2			
特別職員等(H24.4.1現在)	区分	定数	適用開始年月日	1人当り給料月額	東埼玉資源環境組合	繰上償還金	2,814,371	10.1	△2.5	34,530	2,582,331	1,192,288	7.5(7.8)	商工費	346,226	1.2	△1.7			
市長	1人	H24.4.1	704,000円	埼玉県市町村総合事務組合	貸付金	233,121	0.8	5.1	2,860	7,602	7,602	0.0(0.1)	土木費	5,928,970	21.3	28.9				
副市長	1人	H24.4.1	637,500円	彩の国さいたま人づくり広域連合	投資及び出資金									消防費	966,878	3.5	△5.2			
教育長	1人	H23.3.21	630,000円	埼玉県後期高齢者医療広域連合	積立金	592,690	2.1	61.1	7,272	591,336	591,336	91.4(96.2)	教育費	2,683,866	9.6	△5.4				
議長	1人	H12.4.1	440,000円		前年度繰上充用金									災害復旧費	28,826	0.1				
副議長	1人	H12.4.1	400,000円		普通建設事業費(うち補助)	4,295,712(2,568,999)	15.4(9.2)	20.7(23.8)	52,705(31,520)	1,525,766(1,088,299)	1,525,766			公債費	2,870,794	10.3	△2.1			
議員	20人	H12.4.1	380,000円		(うち単独)	(1,670,375)	(6.0)	(18.5)	(20,494)	(431,029)	(431,029)			諸支出金						
					(うちその他)	(56,338)	(0.2)	(△24.0)	(691)	(6,438)	(6,438)			前年度繰上充用金						
					災害復旧事業費	28,826	0.1		354	28,826	28,826			合計	27,883,448	100.0	7.1			
					失業対策事業費									国民健康保険	735,259					
					合	27,883,448	100.0	7.1	342,107	18,900,797	18,900,797			老人保健	330,190		655			
														介護保険	574,780		238,128			
														後期高齢者医療	99,332					
														その他	308,379					
														合計	641,877		238,783			
														合計	2,828,888					

注1: 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額(797,803千円)を含む。
 注2: 職員数は、教育長を含まない普通会計ベースの職員数である。なお、教育長が含まれる定員管理調査上の人数と比較すると1人少ない人数となる。
 注3: 経常収支比率の()書きの数値は、臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値を示す。
 注4: 地方債は、地方財政状況調査では借換債(72,400千円)が除かれるため、決算額(2,684,800千円)と一致しない。